

## 第 2 回検討会議でいただいた意見等について

## 1 福岡県の観光振興に必要な施策について

■ 県にはコーディネーター、リーダーの役割を期待する。そのため、観光資源に直接関わりがある市町村等から、今後取り組みたい施策や県に期待する役割などを聞き取り、資料として提供してもらいたい。

■ 観光消費額を高め地元を潤す取組みを考えることが必要。FITや欧米豪向けの誘客、体験型観光の充実に取り組むべき。それらを繋いで周遊ルート・面として地域を作る取組みが必要。受入環境の充実では商店街等でのキャッシュレスの促進が不可欠。また、MICE誘致も政令市等と連携して取り組んだほうが良い。

■ 多言語対応やWi-Fi環境、バリアフリー等は重要だが、それが充実すれば観光客が来るわけではない。地域の観光地としての総合的な魅力を高めることが必要。行ってみたいと思う地域とするための総合的コーディネーターが必要。それを推進する組織・人材（リーダー）が必要。観光協会の機能充実、DMOの育成が重要。

■ 観光は地域の総合力や独自性が重要。官製ではなく、人気が出てきた観光資源は強い。県はそれらのコーディネート、芽が出たところを伸ばしていく取組みを進めることが重要。

## 2. 観光振興財源確保策の比較検討について

■ 観光振興に資金が必要なのは事実。地域間競争の話もあるが、必要なものは必要なので、観光財源を確保する制度を作ってはどうか。

■ 税以外の方法はないのか。税導入となると観光に拒否感が生まれ、行政の資金を増やすために観光を使っている気がする。仮に税を導入するとしても、有期限とするべき。

■ 民間企業であれば、重要性が高い事業に新たに取り組む場合、資金は他の事業費を削減又は借金して捻出する。そういうやり方も考えるべき。

■ 観光客が増えたことで、増えた税収を優先的に観光振興に充て、それでも不足する場合に他の財源を検討すべき。課税による地域間競争力低下の可能性について議論が必要。

■ 仮に宿泊税を導入する場合、公平性と与えられる恩恵についてしっかり考え、使途を県民や納税者にきちんと知らせることが必要。

■ 財源として考えられるものは、地方税以外では分担金と負担金。負担金は何か損害を与えているという状態を埋めるもの。分担金は公共サービスの利益の範囲内ということがあり、利益の計算・確定が難しい。一般的報償である地方税が、財源として設定しやすい。

■ 独自課税の場合、有期限（3年、5年）のものは多くある。なお、仮に税を導入する場合、メリット・デメリットの議論は必要。県民全体が必要と思うか否かで、税の導入は決まってくると思う。

■ 税金が高い地域の方が、公共サービスが充実しているので、その地域に外部から移住してくるようなケースもある。

■ 税負担が低いにも関わらず、公共サービスが充実しており、治安もいい地域というのは世界中探してもまず存在しない。今後の議論の中で、税のそうした性格と、観光振興を図るという点を比較考慮していかなければならないと思う。

■ 宿泊業としては、県のほかに福岡市でも財源検討の動きがあり、困惑している。

■ 地方自治体においては、観光客からの徴収による観光振興のあるべき姿は何か。また、徴収権のある福岡市との関係も明確にする必要がある。